資料５

可児市下水道事業経営戦略　令和７年度決算モニタリング

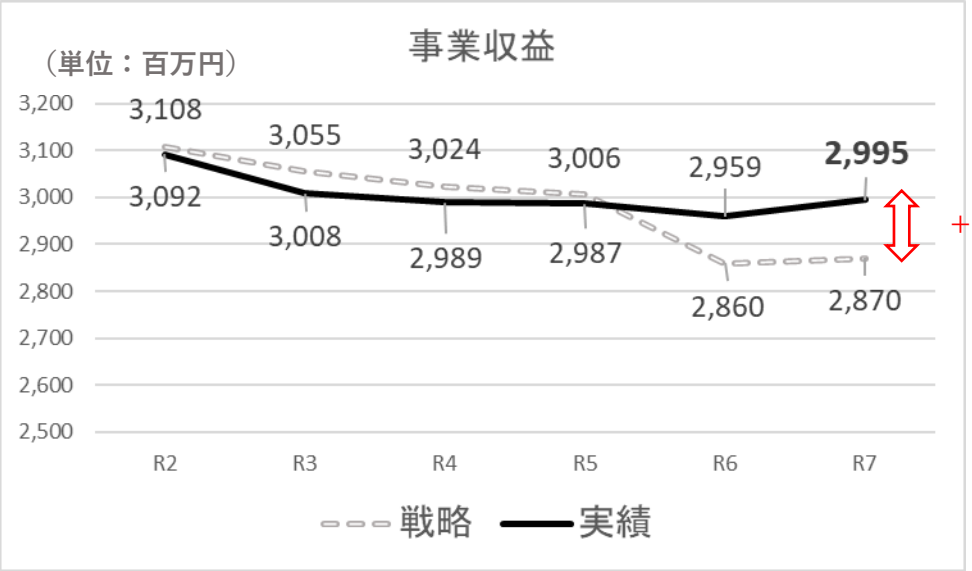
１．令和７年度決算額によるモニタリングについて

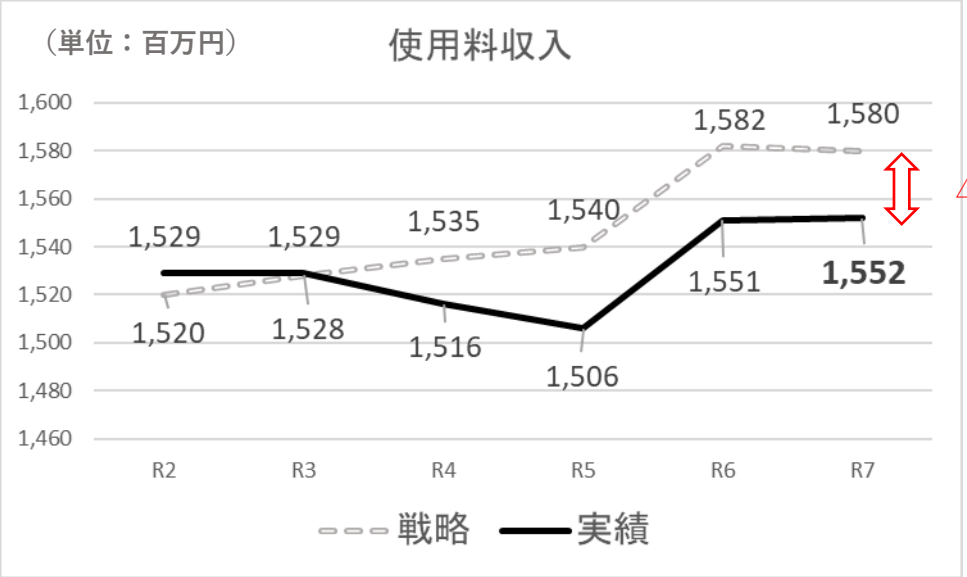
可児市下水道事業経営戦略では毎年度、モニタリングとして経営戦略に沿った事業実施がされているか計画値と実績値等による分析・検証を実施することとなっています。

令和７年度下水道事業会計決算額により、下水道事業経営戦略についてモニタリングを行いました。なお、令和６年度から農業集落排水事業（以下「農集」という。）を会計統合したことにより、令和６年度以降の経営戦略の数値は農集の投資・財政計画の数値を加算したものとなっています。

（１）投資・財政計画

①収益的収支

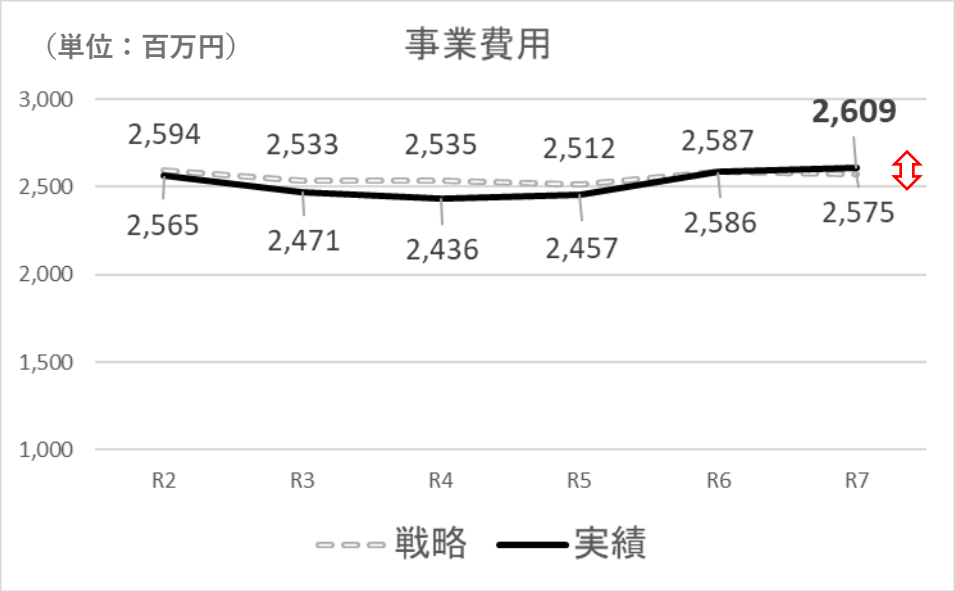




事業収益は約 30 億円となり、戦略策定時の約 28 億 7 千万円を約 1 億 3 千万円上回りました。下のグラフは事業収益の約半分を占める使用料収入のグラフとなりますが、使用料収入は約 15 億 5 千万円となりました。使用料収入は減少が続いていましたが、令和 6 年度の農集会計統合により増加し

た以降は同程度となっています。戦略策定時に比べると約 3 千万円下回っています。

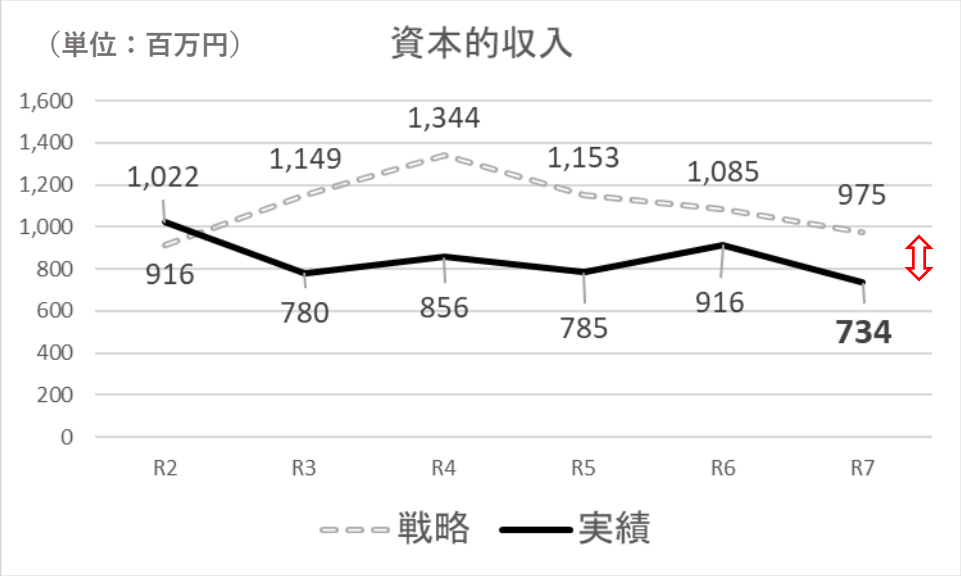
事業収益が戦略を上回った要因としては、農集会計統合に伴い令和６年度から一般会計より約 1.5 億円の基準外繰入金を収入したことが挙げられます。



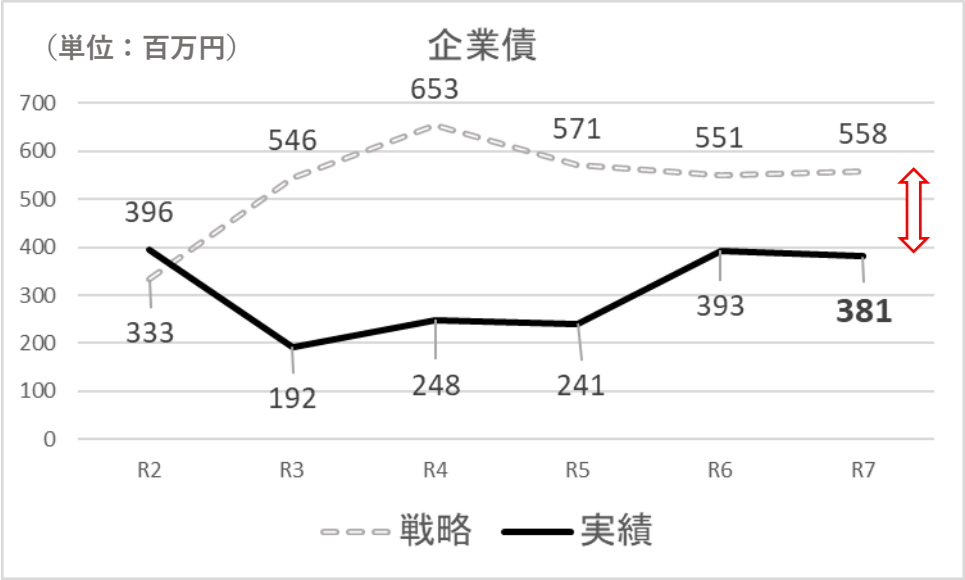
＋約 3 千万円

事業費用の合計は約 26 億円となりました。事業費用については、戦略策定時に近い支出となっています。

②資本的収支

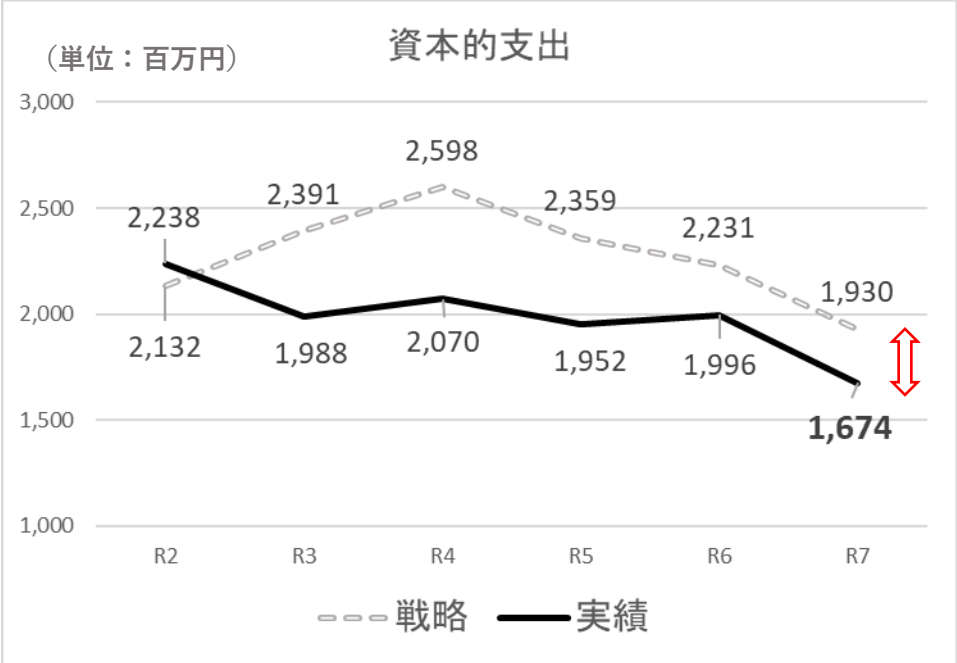


△約 2.4 億円



△約 1.8 億円

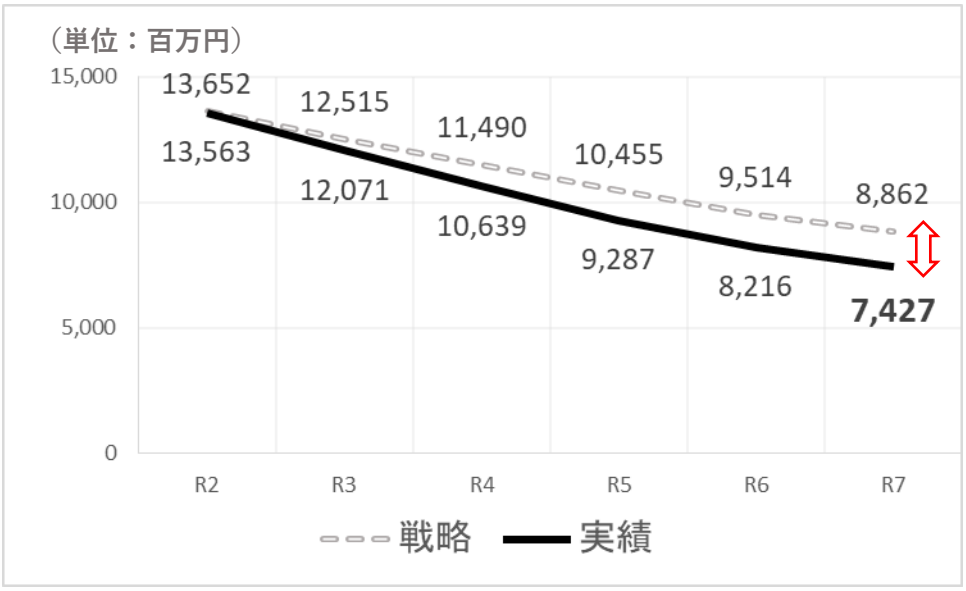
資本的収入は約 7 億 3 千万円となり、戦略策定時の約 9 億 7 千万円を約 2 億 4 千万円下回りました。企業債及び補助金収入の減少が、戦略策定時と大きな乖離が生じている主な要因となっています。これは、戦略策定時の見込みより建設事業費が少なく起債対象事業費も少なくなったためです。



△約 2.6 億円

資本的支出の合計は約 16 億 7 千万円となり、戦略策定時の約 19 億 3 千万円の 86.5%となりました。戦略策定時との乖離が大きいものは公共建設事業費で、ストックマネジメント計画や修繕に伴う事業費が少なかったことにより約 2 億 6 千万円減少しました。企業債償還金は戦略策定時に近い支出となっています。

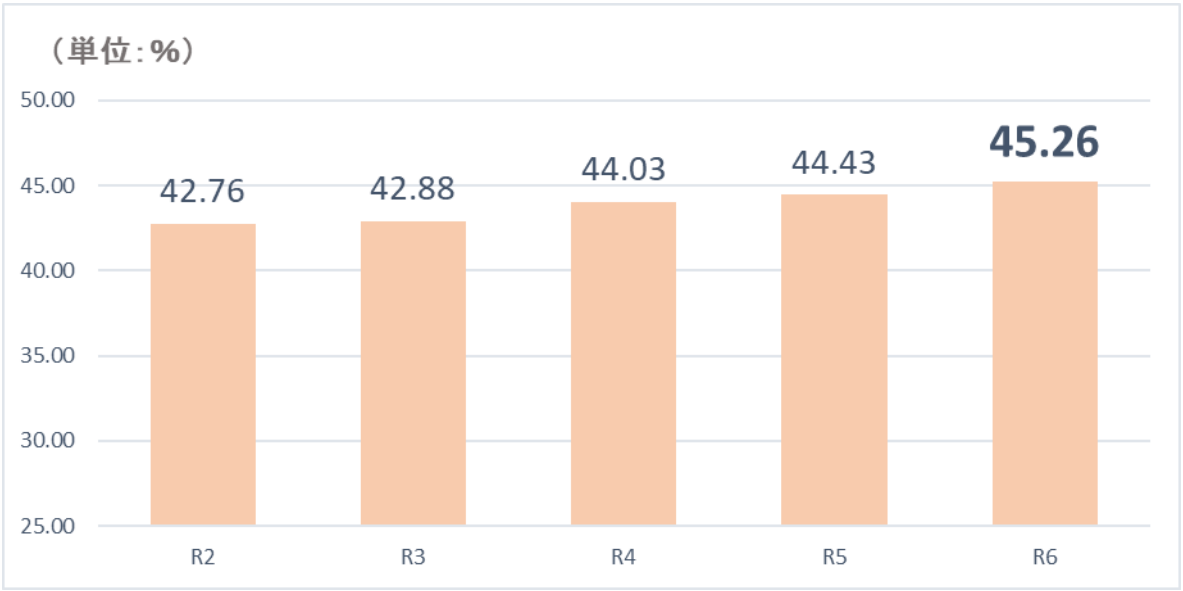
③企業債残高



△約 14 億円

企業債残高は適正に管理しており、順調に償還を進めています。戦略策定時より残高が減少していますが、これは新規借入額が戦略策定時より少ないことが要因です。

④管路耐震化率



大規模な地震が発生した際に下水道施設に重大な被害が発生して市民生活に大きな影響が出ることのないよう、下水道管路の耐震化を進めています。平成 10 年以降に新設した管路には国の通達により管渠とマンホールの接合部分に可とう接手を設置することで耐震化が行われているため、全体の管渠延長に対する平成 10 年以降に整備した管路に加え、管更生工事を行った管路の割合として算出しています。

（２）重要指標

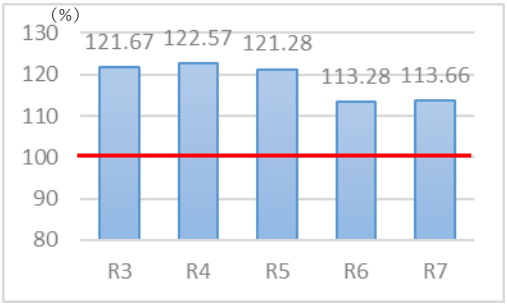
経営戦略重要指標及び目標値と令和７年度決算額による指標との比較

指標	目標値 (A)	令和７年度 決算(B)	差引 (B)－(A)	目標値達成
経常収支比率（%）	100%以上	113.66	＋13.66	○
流動比率（%）	100%以上	110.81	＋10.81	○
企業債残高対事業規模比率（%）	400%以下	169.98	△230.02	○
経費回収率（%）	100%以上	107.81	＋7.81	○
汚水処理原価（円/㎥）	150 円以下	144.28	△5.72	○
水洗化率（%）	93.0%以上	94.37	＋1.37	○
有形固定資産減価償却率（%）	60%以下	25.32	△34.68	○
管渠老朽化率（%）	1%以下	3.88	＋2.88	×
管渠改善率（%）	0.5%以上	0.29	△0.21	×
当年度純損益（千円）	黒字	342,963	＋342,963	○
資金残高（千円）	黒字	1,203,430	＋1,203,430	○

【①健全性･効率性】　　※グラフ中の太線は各指標の目標値を示しています。

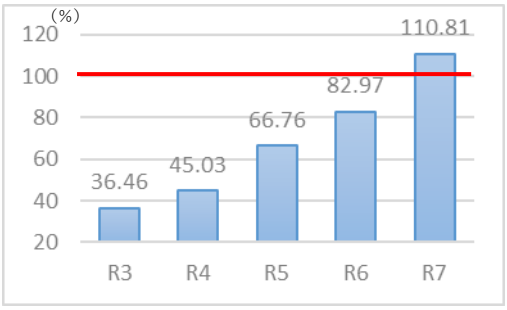
ａ.経常収支比率（113.66%）

経常費用（総費用－特別損失）を経常収益（総収益－特別利益）でどの程度賄えているかを表す指標であり、黒字であることを示す 100%を超え目標値を達成していることから、健全な経営を行っているといえます。



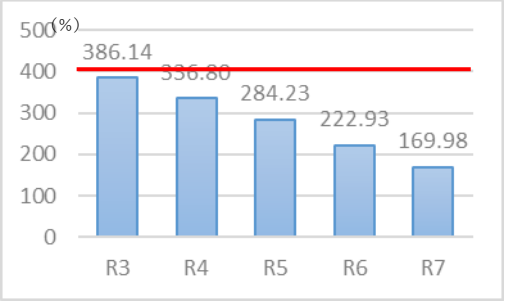
ｂ．流動比率（110.81%）

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。令和６年度までは 100%を下回っていましたが、企業債の償還が進み流動負債である１年以内償還企業債の減少と現金預金の増加による流動資産の増加により、目標値の 100%以上を達成しました。



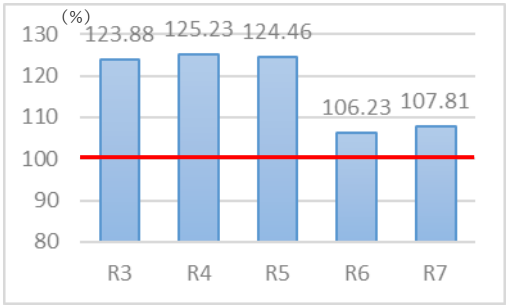
ｃ．企業債残高対事業規模比率（169.98%）

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しますが、企業債の償還により残高が減少していることにより、目標値を達成しています。



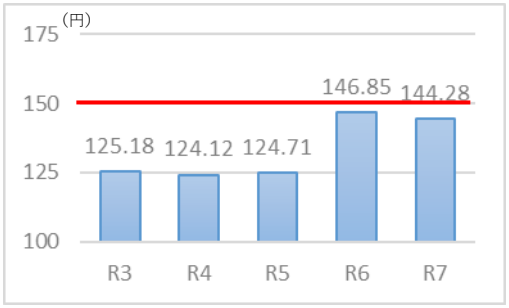
ｄ．経費回収率（107.81%）

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標です。農集会計統合後の前年度より上昇し、目標値の 100%を達成していることから健全な経営を行っているといえます。



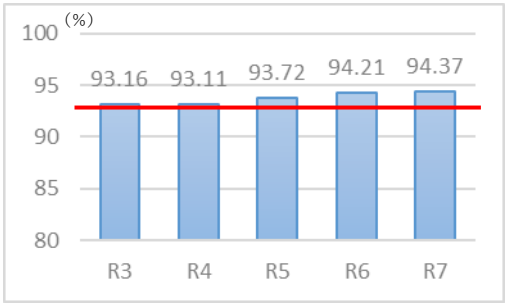
ｅ．汚水処理原価（144.28 円／㎥）

有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用を示す指標です。汚水処理単価の高い農集を会計統合した前年度より低下しています。



ｆ．水洗化率（94.37%）

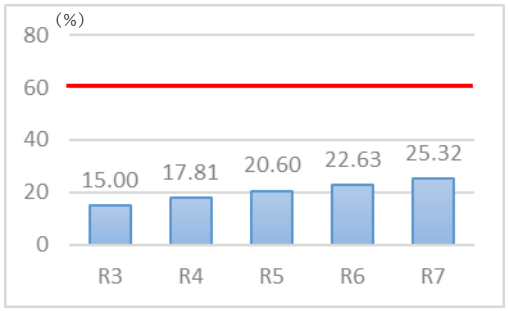
現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置している人口の割合を表しますが、目標値を達成しています。



【②老朽化の状況】

ａ．有形固定資産減価償却率（25.32%）

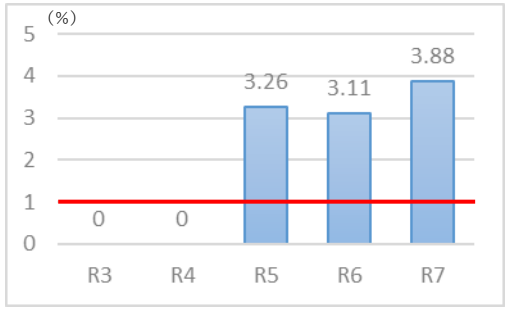
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示します。減価償却が進むにつれて徐々に上昇し、令和 10 年度頃には 30%を超える見込みです。



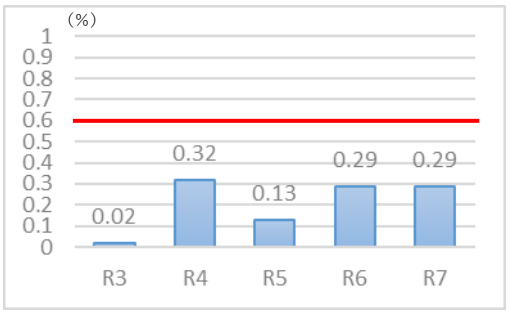
ｂ．管渠老朽化率（3.88%）

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示しますが、令和５年度から耐用年数の 50 年を超えた管渠が発生しました。本年度は昭和 49 年施工の管渠が耐用年数を超えたため、増加しています。

現在は、経過年数のみで更新等を判断することなく、ストックマネジメント計画に基づき、状態の悪い管渠やセラミック管を中心に管更生工事を進めています。



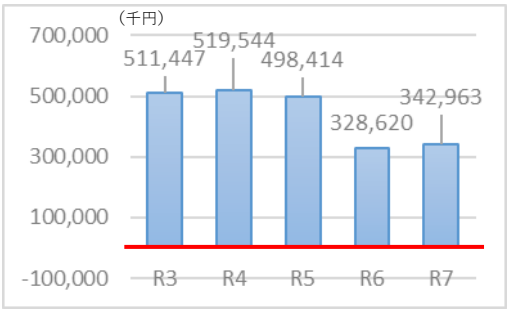
ｃ．管渠改善率（0.29%）



更新した管渠延長の割合を示す指標ですが、目標値を下回っています。今後はストックマネジメント計画に基づき、老朽化の状況を考慮し、既設管渠の改築工事を計画的に実施する必要があります。令和７年度に更新を行った管渠は 1.91ｋｍでした。

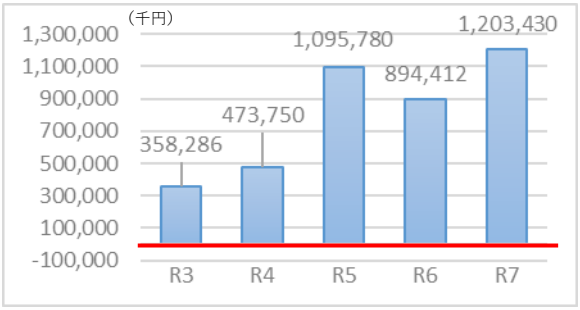
【③収益・資金】

ａ．当年度純損益（342,963 千円）



令和７年度においては、342,963 千円の純利益となりました。令和６年度の農集会計統合後と同程度の黒字を確保することができています。

ｂ．資金残高（1,203,430 千円）



資金残高は増加傾向となっています。今後も適切な資金残高を確保していく必要があります。

２．モニタリング総評

重要指標（11 項目）については令和 11 年度目標値に対して、達成しているものが９、未達成のものが２となり、昨年度と比較して達成した指標を増加させることができました。

本市の下水道事業は、人口の急激な増加により整備を行ってきた時期から、適切に維持管理しながら老朽管路を修繕・改築を行っていく時期にきています。このような中で汚水処理費を使用料収入で賄うことができるかどうかを示す経費回収率は 100%を超え、資金残高は増加傾向となっています。

今後は人口や水需要の減少による使用料収入の減少や老朽化する施設への対応等が見込まれる中ですが、事業の健全性や効率性に関する指標のモニタリングを通じ、適切な経営分析を行い、健全な事業運営に取り組んでいきます。